

# 環境モデル都市提案書（様式1）

## タイトル 低炭素でも快適な都市（化石燃料1/5）への挑戦

提案団体 **名古屋市** 人口： 224万人

担当者名及び連絡先  
 環境局 環境都市推進部 地球温暖化対策室長 小島 正也  
 電話番号：052-972-2691  
 ファックス番号：052-972-4134  
 メールアドレス：m.kojima.mk@city.nagoya.lg.jp

### 1 全体構想

#### 1-1 環境モデル都市としての位置づけ

人口2割の先進国が、エネルギー資源の6割を消費している。  
 人口8割の発展途上国が先進国並みにエネルギーを消費すれば、現在の3倍のエネルギー資源が必要となる。  
 人類は、その調達が可能であろうか？

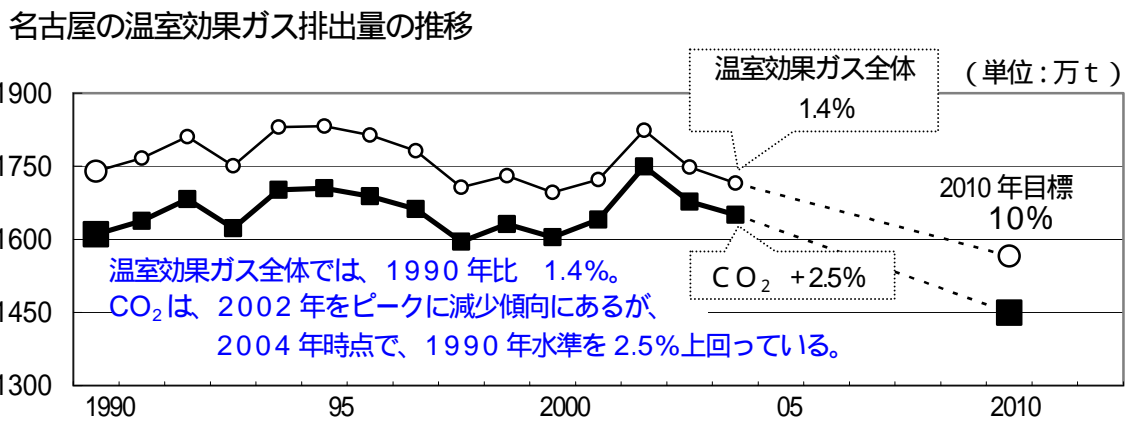
**日本の大都市の責務**・・・発展途上国に対して、「CO<sub>2</sub>排出増なき経済・社会発展」のモデルを示す。

**名古屋の挑戦**・・・「快適な都市生活を“1/5の化石燃料”で支えるには？」という問いを自らに課し、「低炭素でも快適な都市」をめざす。

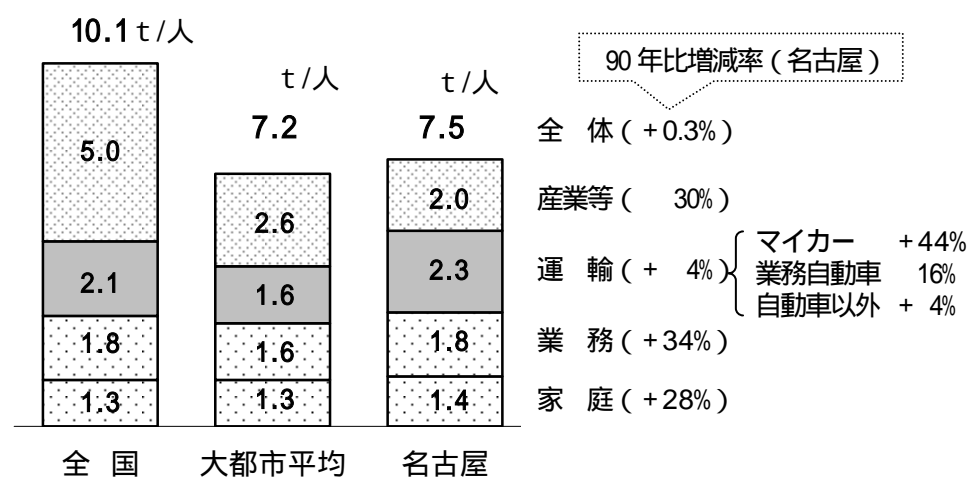
都市基盤の新しい活用・転用（脱マイカー依存=駅そば生活圏の再生、脱ヒートアイランド=広い道路・運河や区画整理ノウハウの活用）と、市民協働パワーによる消費・交通行動転換に挑戦。

#### 1-2 現状分析

1-2- 温室効果ガスの排出実態等



#### 1人あたりCO<sub>2</sub>排出量の比較 (2004年)



名古屋の特徴：  
 運輸部門の排出が、多い(大都市平均の1.4倍)  
 家庭・業務部門は、ほぼ全国平均並み。  
 産業部門の排出は、全国平均より大幅に少ない(素材産業を他都市に依存)  
 増加の激しいのは、マイカー、業務、家庭。

| 1-2-           | 計画の名称及び策定期               | 評価   |
|----------------|--------------------------|--|
| 関係する既存の行政計画の評価 | 第2次地球温暖化防止行動計画(2006-10年) | 部門別・取り組み主体別にCO <sub>2</sub> 削減目標を設定。<br>身近な削減メニューの開発・普及に腐心。<br>「都市構造の転換」や「エネルギー転換」などが課題。 |
|                | 第2次環境基本計画(2006-10年)      | 環境行政にとどまらず、まちづくり行政も含めた計画。<br>市民との協働に腐心。<br>「まちづくりを通じた環境創造・改善パワー」の発揮が課題。                  |
|                | 名古屋新世紀計画(2000-10年)       | 市政全般の総合計画。<br>「生活・環境・文化・産業の調和」を掲げ、CO <sub>2</sub> 10%削減を位置づけ。<br>まちづくりを含めた「総合力の発揮」が課題。   |

### 1-3 削減目標等

1-3-削減目標

**2050年目標：化石燃料消費1/5(世界の人々と等しく分かちあう...世界平均並みの消費)**  
**CO<sub>2</sub>排出量8割削減**

2030年 CO<sub>2</sub>排出量 4割(エネルギー消費 25% × 非化石燃料1.4倍)  
 2050年 CO<sub>2</sub>排出量 8割(同 50% × 同 2.2倍)

世界のCO<sub>2</sub>排出量半減には、世界の1人当たり排出量半減(4t → 2t/人)が必要。  
 名古屋は、1人当たりCO<sub>2</sub>排出量1.5t/人(8割削減)をめざす。  
 (「素材産業の他都市依存」を勘案し、「日本全体で2t/人にする場合」と同率を削減する。)

1-3-削減目標の達成についての考え方

**「低炭素化」と「快適ライフ」を同時に追求(地域資源の活用)**

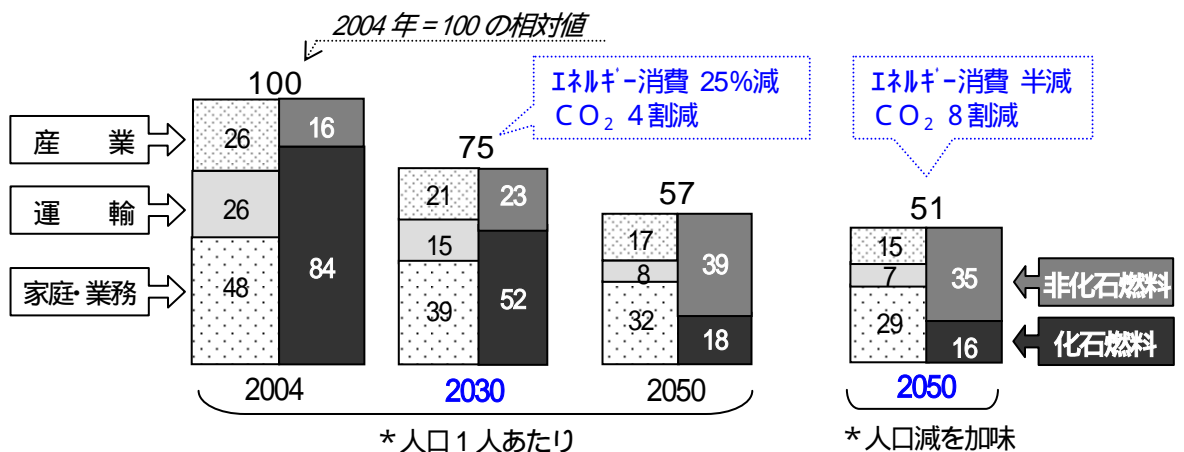
- ・都市基盤の新しい活用・転用(161の駅、広い街路網、都心の運河、区画整理ノウハウなど)
- ・市民協働パワー(ごみとの戦い、環境大学運動、エコマネー運動で培った人の輪と信頼関係)

**運輸...脱マイカー依存のまちづくり + 自動車の超低燃費化・燃料転換 + 交通行動転換**  
 (エネルギー消費：'30年 4割、'50年 7割) \*他部門より高く設定

**家庭・業務...脱ヒートアイランドのまちづくり + 建物・機器の超省エネ化 + 消費行動転換**  
 (エネルギー消費：'30年 2割、'50年 4割) \*産業部門の削減率も同様

**地産地消エネルギー...面的共同利用のネットワーク化、都市排熱・廃棄物・自然エネルギー活用**

#### エネルギー消費の削減目標



|                                   | 2004 | 2030 | 2050 | 2050 (人口減を加味) |
|-----------------------------------|------|------|------|---------------|
| 人口                                | 220万 | 222万 | 200万 | 200万          |
| 経済規模                              |      | 1.4倍 | 1.7倍 | 1.5倍          |
| ( ~20年 : 1人当1.5%成長、21年~ : 同1%成長 ) |      |      |      |               |
| GDP当りのエネルギー消費 (エネルギー効率)           |      | 4.6% | 6.6% | 同左 (同左)       |
| 1人当りのエネルギー消費                      |      | 2.5% | 4.3% | 同左            |
| 非化石燃料の消費                          |      | 1.4倍 | 2.4倍 | 2.2倍          |
| 化石燃料の消費                           |      | 3.8% | 7.9% | 8.1%          |

|  | 取組み方針（中・長期）   | 削減の程度及びその見込みの根拠<br>（現状 '30年 '50年）   |
|--|---|---|
|  | <p>「低炭素化」と「快適ライフ」の同時追求 … 地域資源総動員の総力戦</p> <p>「駅そば」ライフ … マイカー依存のまち 徒歩・自転車・公共交通が便利で快適なまち</p> <p>「風水緑陰」ライフ … ヒートアイランドのまち 緑被率4割で快適なまち</p> <p>低炭素「住」ライフ … エネルギー漬の住まい 太陽・排熱・ごみを有効活用</p> <p>「市民協働」パワー … 環境に王道なし（草の根の志と愚直な努力を束ねて、全国・世界へ）</p> |   |
|  | <p>「駅そば」ライフ…脱マイカー依存</p> <p>&lt;自動車利用の4割削減&gt; 駅そば生活圏の再生 楽しく歩ける都心、自転車の便利な道路 次世代型公共交通（シームレス化、路面電車とバスの長所を融合）を推進。車の超低燃費化と共同利用も推進。</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車分担率 (42% 35% 25%)</li> <li>公共交通分担率 (25% 30% 35%)</li> <li>徒歩二輪車分担率 (33% 35% 40%)</li> <li>* パーソルリップ調査による分担率</li> <li>自動車の燃費効率 (1.7倍 3倍)</li> <li>運輸の化石依存度 (97% 73% 25%)</li> <li>運輸のCO<sub>2</sub> (56% 92%)</li> </ul> |
|  | <p>「風水緑陰」ライフ…脱ヒートアイランド</p> <p>&lt;緑被率を4割に&gt; 運河再生（風の道） 緑陰街路・緑陰街区（道路二重植栽、敷地内緑化を条例化） 市民による東西の森づくり 「空地整理」手法の開発。雨水浸透促進で、地下水・湧水の再生・活用も図る。</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>緑被率 (25% 30% 40%)</li> <li>雨水蒸発散率 (26% 30% 35%)</li> <li>同 地下浸透率 (12% 15% 20%)</li> <li>同 表面流出率 (62% 55% 45%)</li> </ul>   |
|  | <p>低炭素「住」ライフ</p> <p>…超省エネ化と地産地消エネルギー</p> <p>&lt;1人当り民生エネルギー3割削減 + 非化石燃料2.2倍&gt;</p> <p>建築版トプランナー方式 エネルギー面的共同利用（地域冷暖房のネットワーク化） 都市排熱・廃棄物・自然エネルギーの活用（熱導管・マイクログリッドで連結し効率利用）</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭・業務の1人当りエネルギー消費<br/>現状比 (19% 33%)<br/>90年比 (+11% 9%)</li> <li>エネルギー供給効率の改善（発電・送電効率化、コジェネ面的供給）</li> <li>非化石エネルギー (1.4倍 2.2倍)</li> <li>家庭・業務のCO<sub>2</sub> (32% 82%)</li> </ul>   |
|  | <p>「市民協働」パワー…名古屋型環境革命のエンジン</p> <p>&lt;衣食住すべてのシーンで、CO<sub>2</sub>削減ムーブメントを展開&gt;</p> <p>多世代の環境学習（なごや環境大学、ヤングISO）<br/>エコマナー、名古屋ルール（脱大量リサイクル）<br/>持続可能な生物資源利用（地産地消、木使い・上下流連携）</p>  |   |
| 1-3-フォローアップの方法   | <p>温室効果ガス排出状況…毎年公表（電力原単位等の改善分と、市民・事業者の省エネ努力分を明示）計画の見直し…「地球温暖化防止行動計画」、「環境基本計画」：2010年に改定（5年ごとに改定）上記と連動して、「環境モデル都市アクションプラン」も改定。</p>  |   |
| 1-4 地域の活力の創出等  |   |   |
| <p><b>超高齢社会への対応（車に頼らなくても暮らせるまちづくり）</b></p> <p>超高齢社会では、公共交通の維持が都市の生命線。公共交通の空洞化（市街地人口密度の低下）防止が必要。公共交通主体の「駅そば生活圏」再生で、交通移動の低炭素化と超高齢社会への対応を、同時に実現する。</p> <p><b>利便も自然も徒歩圏内に（「駅そば再生」と「自然再生」は表裏一体）</b></p> <p>「空地整理」手法の開発（土地利用の駅そばシフトによって生まれる空間的余力を、川沿いや緑地周辺にまとめる）によって、便利な「駅そばベルト」と交差あるいは並行するように「グリーンベルト」を形成。</p> <p>「駅そばの利便」と「身近な自然」の双方を徒歩圏内に確保し、都市の快適環境、創造・交流環境を向上。</p> <p><b>ものづくり技術で世界の「環業革命」を牽引</b></p> <p>ごみ問題を契機とする「市民協働」は、環境大学・エコマナー・脱レジ袋運動などで、「市民と事業者の協働」へ発展しつつある。名古屋地区の「ものづくり技術」と「環境志向」の融合で、世界の「環業革命」を牽引する。</p> <p><b>新しい地域共生圏「伊勢湾流域圏」づくり</b></p> <p>市民活動の多様な地域間連携が、はじまっている。</p> <p>* なごや環境大学…愛知県春日井市、瀬戸市、日進市、豊田市、岡崎市、伊勢湾・三河湾、岐阜県中津川市、恵那市、郡上市、海津市などの市民活動と、連携</p> <p>* エコマナー運動…愛知県豊田市、瀬戸市、日進市、長久手町、岐阜県御高町などと、連携</p> <p>この市民活動を、地産地消（フードマイル削減） 木使い・上下流連携（森林吸収源保全） カーボンオフセット運動へ発展させ、奥山・里山・里地・まち・里海が一体となった地域共生圏「伊勢湾流域圏」をめざす。</p> <p>生物多様性条約第10回締約国会議（2010年）に向けた「持続可能な生物資源利用」運動をテコに、推進。</p> |   |   |

## 2 取組内容

### 2-1 「駅そば」ライフ 歩いて暮らせる駅そば生活圏の再生

#### 2-1- 取組方針

大都市平均を4割以上上回る「運輸部門の1人当りCO<sub>2</sub>排出量」の9割削減をめざす。  
 「駅そば」活用型まちづくりにより、徒歩・公共交通で暮らせる生活圏を再生。マイカー依存からの脱却都市像を提示。(住宅・店舗・利便施設・職場を駅周辺に誘導・集約化、自動車利用を40%削減)

1. 駅そば生活圏再生モデルの構築
  - 公共交通を生かした、歩いて暮らせる「駅そば」ライフのモデルを実現。成果をもとに、普及・実践へ。
  - ・地域タイプ(立地条件、水・緑・歴史などの地域資源)ごとの先進モデル整備を、複数の駅周辺で推進。
  - ・公共交通利用を促進する、駅そば密度・居住環境の向上(利便性+快適性+魅力空間づくり)を追求。
2. 駅そばへ都市的土地利用を誘導
  - 「空地整理」により駅そばへ土地利用誘導
  - 「空地整理」とは、人口減少時代のスマートシュリンキングを支援する新しい区画整理的システム。
    - ・郊外から駅そばへの宅地の移転促進と、郊外における空地の集約・整除の2つの目的で活用。
    - ・区画整理手法による、駅そばと郊外間および、郊外内々の土地の交換分合、開発権取引による郊外から駅そばへの容積移転、税制優遇等による支援制度等を駆使。(6ページに関連記載)
  - 大規模集客施設の立地を制限(まちづくり3法+大規模集客施設制限地区条例(H20.3公布))
  - 駅そば居住の促進(駅そば誘導型「都心共同住宅供給事業」)

#### 2-1- 5年以内に具体化する予定の取組

| 取組の内容・場所   | 主体・時期  | 削減見込み・フォローアップの方法   |
|--|--|--|
| <b>(a) 駅そば生活圏再生モデルの構築</b><br>特色ある駅そばモデルを構築し、駅そば生活の実感を次の実践へ<br>外周ターミナルモデル [徳重地区]<br>・徳重地区一帯は緑区東部の人口急増地域。旧市街地にある区役所等から遠く、自動車に頼らざるをえない生活。<br>・延伸される地下鉄のターミナル駅に隣接して、 <u>地域センター(区役所支所・地区会館・保健所・図書館)</u> 、 <u>商業・利便施設</u> を集約。<br>・駅前広場を整備して <u>バス網を再編</u> 、商業施設の駐車場を利用した <u>平日P&amp;R</u> 、地区計画による水と緑豊かな <u>中層中密住宅地の誘導</u> 。<br>・緑区東部の住民は、徒歩またはバスで行政サービス・買物等が可能になるとともに、都心へも車を使わず、地下鉄利用で。<br>沿線ブランド向上モデル [あおなみ線沿線地区]<br>・新設鉄道の駅を核に、周辺高度利用を促進。地域資源を活用したイベント等により沿線ブランドを育成し、施設立地・居住を促進。<br>団地再生モデル[鳴子地区]<br>・住宅団地の建替えにあわせて、緑の保全・再生を図りながら商業・福祉・子育て支援施設等を導入し、「地域交流拠点」を整備。<br>大規模土地利用転換モデル [港周辺の大規模工場跡地等]<br>・水辺や歴史など地域資源の活用により、地域イメージを一新する環境・文化交流拠点や高質な居住環境を整備。 | 市・民間<br>(~H22)<br><br>市・民間<br>(継続)<br><br>都市機構<br>(H20~)<br><br>民間<br>(H20~) | ・駅そば居住人口<br>5年間で3万人増加<br>(市統計調査により把握)<br>・自動車利用の減少<br>2千t-CO <sub>2</sub> /年 |
| <b>(b) 「空地整理」により駅そばへ土地利用誘導</b><br>・「区画整理のまち」のノウハウをいかした「空地整理」手法の開発  | 市 (H20~)   | ・大規模集客施設への<br>自動車交通量の削減<br>1万ト/日<br>5千t-CO <sub>2</sub> /年                   |
| <b>(c) 大規模集客施設の立地制限(市域の85%で制限、H20.3条例公布)</b><br>市ガイドラインにより、公共交通利用促進策など環境対策も促進。   | 市 (H20~)   |  |
| <b>(d) 駅そば居住の促進(都心共同住宅供給事業)</b><br>・駅そば地区を「重点認定区域」とし、共同住宅建設を積極的支援。   | 市 (H20~)   | ・供給 300戸/年   |

#### 2-1- 課題

- (b) 「空地整理」により駅そばへ土地利用誘導
  - ・ツイン区画整理や敷地整除型区画整理の援用、開発権取引制度・市場の整備、支援制度等についての検討。



2-2 「駅そば」ライフ エコモビリティで脱マイカー依存

2-2- 取組方針

広幅員街路の歩行者&公共交通シフト(楽しく歩ける緑陰街路、次世代型の路面公共交通システム)、かしこい自動車利用の推進(都心への流入抑制、低炭素カーの優遇制度、車の所有から共同利用への転換)

1. 広幅員街路の歩行者・自転車シフト
  - 楽しく歩ける都心づくり
    - ・トランジットモール(広幅員街路の活用) エコ路地(区画街路や公開空地の活用)などの歩行者空間拡大。
    - ・ちょい乗りバス、レンタサイクルなど、楽しく回遊できる歩行者支援手段の整備。
  - 自転車利用環境の向上
    - ・広幅員街路を活用して、自転車レーンの確保、駐輪スペースの拡充、歩行者・自転車の錯綜緩和。
2. 次世代型の公共交通
  - シームレス化 都市圏レベルでの乗り継ぎ利便の向上。(乗車券のICカード化、都市圏共通運賃制度)
  - バイモーダル路面公共交通システムの開発 ... 路面電車とバスの長所を融合
    - ・基幹バス・ガイドウェイバス・IMTS(愛・地球博で実験運行)の実績とITS技術の活用により、「バイモーダル型の路面公共交通システム」を開発。(小回り運行と多頻度運行の両立)
3. 低炭素カーのエコひいき等
  - カーシェアリング、エコひいき 市営住宅での低炭素カーシェアリング、公共駐車場での低炭素カー優遇など
  - 自動車の流入抑制(周辺都市との連携&ITS技術の活用)
    - ・都心部の駐車場総量抑制、ロードプライシングの検討。
    - ・外周環状道路(環状2号線)での流入抑制、都市圏パーク&ライド

2-2- 5年以内に具体化する予定の取組

| 取組の内容・場所  | 主体・時期   | 削減見込み・フォローアップの方法   |
|---|---|--|
| (a) 楽しく歩ける都心づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・都心交通プランの策定</li> <li>・道路率30%の広い道路の機能を見直し、空間再配分(都心における歩行者・自転車・自動車の新しい関係づくり)</li> <li>・歩行者空間の大幅拡大、自転車利用環境整備等により、「クルマの街」で「人が主役のみちづくり」</li> <li>・1000人ワークショップなど、市民総参加でプラン策定</li> <li>・都心型レンタサイクルモデルの開発(名チャリプロジェクト)</li> <li>・交通社会実験(カーフリーデー、ちょい乗りシステムなど)</li> <li>・メインストリートにおいて本格的な歩行者にぎわい空間創造に着手</li> <li>・沿道のにぎわいの連続性演出(1階店舗化助成) [広小路通沿線]</li> </ul> | 市(H19~21)<br><br>市・民間(H19~)<br>市・民間(H15~)<br>市(H15~)<br>市(H18~) | ・自動車分担率 42% 40%<br>14万トリップ/日が転換<br>11万 t-CO <sub>2</sub> /年<br><br>・交通行動簡易調査により<br>フォローアップ |
| (b) 公共交通のシームレス化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・乗車券のICカード化、都市圏共通運賃制度等の導入に向けた調整</li> </ul>   | 市、交通事業者(H18~)   |  |
| (c) バイモーダル路面公共交通システムの開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業等との共同研究に着手(バイモーダルの先駆けとしてのガイドウェイバスの将来型を見据えた開発)</li> </ul>  | 国、市、民間(H20~)  |  |
| (d) 低炭素カーのエコひいき <ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素カー利用によるカーシェアリングの普及(市営住宅への導入計画策定、公共駐車場を使ったステーションの拡充)</li> <li>・公共駐車場における低炭素カーの優遇など支援制度の創設</li> </ul>  | 市、民間(H16~)(H22~)  |  |
| (e) 自動車の流入抑制 <ul style="list-style-type: none"> <li>・成熟社会にふさわしい「駐車施策プラン」の策定                             <ul style="list-style-type: none"> <li>都心部：附置義務制度の見直し、公共駐車場の新しい活用・転用など</li> <li>郊外部：豊田市はじめ周辺都市との連携によるパーク&amp;ライド駐車場の整備・確保(都市圏4,500台、うち市内1,500台以上)</li> </ul> </li> </ul>  | 市、民間(H20~22)(H16~25)  |  |

2-2- 課題

- (e) 自動車の流入抑制
  - ・駐車場整備に「抑制」という概念を加えた駐車需要マネジメントの制度化が必要。

2-3 「風水緑陰」ライフ 風・水・緑で脱ヒートアイランド

2-3- 取組方針

都市のストック（運河・緑地・街路・宅地・建物）を活用し、「風水緑陰ライフ」を実現（緑被率40%）、「暑い名古屋」からの転換、自然空調による「涼しい大都市圏」を実現。

1. 市民と取り組む「運河」再生（風水都市軸＝風の道）
  - 港と都心を結ぶ「運河」を再生（堀川・中川運河・新堀川を、環境首都名古屋の「風水都市軸」に）
  - ・都心へ海風を導入（導水や下水の合流改善・高度処理による・水質浄化、川沿い緑化）
  - ・モニタリングなどの市民活動（堀川1000人調査隊＝市民・企業市民・大学人など241隊・3,630名）
2. 市民と育む「まちの里山、身近なみどり」（クールスポット）
  - 「里山・みどり」を、市民総ぐるみ（市民参加・借地・空地整理など）で再生・保全・維持管理
  - ・東部丘陵の里山を、市民参加で再生・維持管理（東山の森、猪高緑地、相生山緑地、荒池緑地など）
  - ・緑の少ない市西部に、市民植樹による新しい森づくり（なごや西の森 H19までに延1.6万人が3.6万本の植樹）
  - ・民有樹林地を活用した市民緑地（借地方式による整備・開放）社寺林の保全（特別緑地保全地区）
  - ・人口減や駅そば誘導により発生する空地を、「空地整理」によって集約し、菜園・緑地化。（4ページ参照）
3. 市民が支える「緑陰街路・緑陰街区」
  - 広幅員街路を活用した「緑陰街路」ネットワーク（車線減・歩道拡幅による2重植栽、沿道住民による維持管理）
  - 緑化地域により、市街化区域全域（市域の93%）を対象に、敷地内緑化を義務づけ（H20.3条例公布 全国初）
  - ・35ha/年を目処に敷地内緑化を促進。
4. 健全な水循環の再生（水の環復活プランの推進）
  - ・豊かな地下水・湧水の再生（道路・宅地の雨水浸透促進）
  - ・浅層地下水・下水再生水を、環境まちづくりに活用（河川・ため池の水源、街角のうるおいなど）

2-3- 5年以内に具体化する予定の取組

| 取組の内容・場所  | 主体・時期  | 削減の見込み・フォローアップの方法                                  |
|---|--|--|
| (a) 堀川の再生 <ul style="list-style-type: none"> <li>・護岸改修・ヘドロ除去、沿岸プロムナード・橋詰広場などの整備</li> <li>・導水社会実験、市民参加のモニタリング（堀川1000人調査隊）</li> <li>・名城水処理センターの高度処理、合流式下水道の改善（水質浄化）</li> </ul>  | 市、名古屋港管理組合、市民団体、一般市民（継続）                         | 堀川（小塩橋付近）DO<br>4.1mg/（H18）<br>5.0mg/ 以上（H22）       |
| (b) 中川運河の再生 <ul style="list-style-type: none"> <li>・露橋水処理センターの高度処理・合流式下水道の改善（水質浄化）</li> <li>・露橋水処理センターの上部空間の開放（親水空間）</li> <li>・船だまりにおける親水空間整備、護岸改修、プロムナードなどの整備</li> <li>・市民団体等との協働による運河の再生・にぎわいづくりへの取り組み</li> </ul> | 市（継続）<br>市（H25以降）<br>名港管理組合（継続）<br>市、市民団体等（H19～） | 露橋水処理センター水質<br>全窒素 12.2mg/（H14・15<br>平均） 9.2mg/ 以下 |
| (c) まちの里山・身近なみどり <ul style="list-style-type: none"> <li>・東山の森、オアシスの森（猪高緑地・荒池緑地など）、西の森</li> <li>・「市民緑地・特別緑地保全地区」による民有樹林地の活用・保全</li> </ul>  | 市、市民（H12～）                                       | 5年間で、緑被の減少に歯止めをかける。<br>緑被率25%を維持                   |
| (d) 緑陰街路・緑陰街区 <ul style="list-style-type: none"> <li>・広幅員街路における緑のボリュームアップ（都心交通プランによる車線減にあわせた2重植栽を推進）</li> <li>・敷地内緑化の対象を条例により上乗せして、緑化促進。（対象敷地面積を1000㎡ 300㎡に引き下げ、防火地域内の耐火建築物にも努力義務）</li> </ul>                       | 市（継続）<br>市、民間（H20～）                              |  |
| (e) 水の環の再生 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浅層地下水・湧水や水生植物を活用した水質浄化（隼人池・要池・神沢池）宅地での雨水浸透貯留の普及促進</li> </ul>   | 市、市民（H19～）                                       | COD 40%カット<br>（環境目標値 COD 6mg/）                     |

2-3- 課題

- (d) 緑陰街路・緑陰街区
- ・緑化地或制度において、防火地域内の耐火建築物にも緑化率規制を義務化できるように法改正が必要。

2-4 低炭素「住」ライフ オフィス・店舗・住宅の超省エネ化

2-4- 取組方針

先進事例の徹底分析と情報共有・成果普及により、オフィス・店舗・住宅の超省エネ化を追求。  
 (店舗の業態別面積当りエネルギー消費・・・優秀事例は平均値の2/3。本市作成「省エネ虎の巻・店舗編」参照)

1. オフィス・店舗の超省エネ化
 

先進モデル地区の整備や環境負荷削減取り組みの評価・公表など、環境配慮活動やその効果を「見える化」  
 環境先進モデル地区づくり

  - ・「ささしまライブ24地区」において、環境負荷削減効果の高い先進的な整備を実施。
  - ・ミッドランドスクエアなど「ビル単体効率」における先進事例を踏まえ、「地区レベルの効率」を徹底追求。  
 建築版トップランナー方式（「CASBEE 名古屋」と「地球温暖化対策計画書」届出制度の強化）
  - ・トップランナー方式導入により、実績周知・公表の徹底（情報共有）業種別格付・先進事例の普及（エネルギー効率の底上げ）  
 中小企業の省エネ促進
  - ・きめ細かな省エネ対策の情報提供（業態別「虎の巻」、エコジョブシート）  
 省エネアドバイザーによる訪問指導、環境保全設備資金の融資、など。
2. 住宅の超省エネ化
 

住宅の省エネ技術の導入やインフラ管理の効率化等、面的環境負荷の低減に向けた多角的な取り組み。  
 200年エコ住宅（先進住宅モデル）づくり

  - ・「循環型社会対応住宅」を整備。成果をもとに、200年長寿命化を進めた「200年エコ住宅」を開発・普及。  
 ロハス型200年住宅街区づくり
  - ・エリアマネジメントの推進により、個々の住宅等の環境配慮を超え、街区レベルでの持続可能性を追求。

2-4- 5年以内に具体化する予定の取組

| 取組の内容・場所   | 主体・時期              | 削減の見込み・フォローアップの方法  |
|--|--------------------|--|
| (a) ささしまライブ24地区（環境先進モデル地区づくり）<br>・風の道を誘導する空間設計、徹底した緑化、地域冷暖房、太陽光発電、バイオラング、ドライ型ミスト、ルーフファーム、エコポイド自然換気システム等を導入（環境首都の象徴空間を、名古屋の玄関口に整備）<br>・サステナブルミュージアムの設置（環境負荷削減効果の「見える化」や「先進エコ体感空間」による環境学習、地区内立地の大学等とも連携） | 市・民間<br>(H21～H25)  | ・1400t-CO <sub>2</sub> /年<br>(地域冷暖房整備による削減効果)                  |
| (b) 志段味地区 循環型社会対応住宅（志段味モデル）<br>・炭素固定効果の高い木造共同住宅50戸（3～4層）を含む「循環型社会対応住宅」を200戸整備。（自然空調、高効率機器、ロハス素材、共同生ゴミ処理機、共同菜園、ピオトープ等の導入）   | 市<br>(H20～H22)     | ・146t-CO <sub>2</sub> /年                                       |
| (c) 200年エコ住宅（先進住宅モデル）<br>・「志段味モデル」をもとに、環境性能の高い長寿命住宅（200年エコ住宅）を開発。固定資産税減額措置の継続や、容積率緩和など市独自の普及促進策を推進。  | 市（H21～）            | ・新築住宅の1割を200年エコ住宅に認定した場合<br>18万t-CO <sub>2</sub> /年            |
| (d) ロハス型200年住宅街区<br>・街区単位で、200年エコ住宅の整備やエリアマネジメント（環境負荷低減、景観形成、インフラ管理、防災性の向上など）に取り組む、安心・安全・快適な「ロハス型200年住宅街区」モデルを開発。  | 市<br>(H21～)        | ・50戸を200年住宅街区として整備した場合<br>68t-CO <sub>2</sub> /年               |
| (e) 中小企業の省エネ促進<br>・経済団体等と連携し、業態別「省エネ虎の巻」、「エコジョブ・シート」の活用・普及。（店舗編、オフィス・病院編、ホテル・文化施設編を作成）<br>・省エネアドバイザーによる訪問指導<br>・環境保全設備資金融資を活用した省エネ機器への転換   | 市、経済団体ほか<br>(H19～) | ・2千件の事業所がCO <sub>2</sub> を10%削減した場合<br>15万t-CO <sub>2</sub> /年 |

2-4- 課題

- (c) 200年エコ住宅（先進住宅モデル）
  - ・建設コストの増分を補う支援措置（固定資産税減額措置の期間延長など）にあわせ、売却に伴い住宅承継者に債務が承継されるローンや、高齢者世帯の住み替え支援などの仕組みづくりが必要。



2-5 低炭素「住」ライフ 地産地消エネルギーの活用

2-5- 取組方針

コージェネレーション、都市排熱、未利用エネルギーなどの多様なエネルギー源を熱導管で結び、地産地消エネルギーのネットワークを形成（無駄に廃棄している熱エネルギーの有効利用）。

1. エネルギーの面的共同利用
 

既存建築物への供給や先進的な「異なる事業者間のネットワーク」の成果を踏まえて面的共同利用を拡大  
地域冷暖房供給エリアの拡大・ネットワーク化、熱導管による都市排熱の利用

  - ・都心部、大規模開発地区…地域冷暖房供給エリアの拡大とネットワーク化。  
 H19年度に「名駅東地区」と「名駅南地区」を接続、3,000 t/年のCO<sub>2</sub>削減見込み。（削減率 6.3%）  
 今後、名古屋駅地区では、「ささしまライブ24地区」での地域冷暖房施設の新設に加え、さらなる接続を誘導。栄地区でもネットワーク化をめざす。
  - ・駅そば地区…地域冷暖房の順次導入、マイクログリッド等の地域型エネルギーネットワークの構築。
  - ・熱導管の敷設…都心・駅そば地区・大規模団地・大規模工場等を結び、多様な都市排熱を有効利用。
2. バイオマスタウン構想の推進
  - ・事業系生ごみ等…民間事業者による、廃棄物系バイオマスの特色に応じた資源化の拡大。  
 バイオ燃料化、堆肥化・飼料化（地域連携を生かした資源循環の環の拡大によるフードマイレージの削減）
  - ・家庭系生ごみ等…メタン化など高効率なエネルギー回収施設の併設（焼却工場の設備更新時）
3. 自然エネルギー、都市排熱等の活用
 

自然エネルギーの利用促進

  - ・経済的インセンティブにより、太陽光発電システムの普及拡大を促進する仕組みづくり。  
グリーン認証制度とエコマネー運動の連携、長期にわたる電力買取保証制度等。
  - ・自然エネルギー利用の技術情報やノウハウの普及・共有（設計・建築・設備業界との連携）

ごみ焼却工場・上下水道施設における都市排熱等の活用

  - ・ごみ焼却工場…焼却余熱、発電後の排熱の有効利用。（エネルギーのカスケード利用）
  - ・下水道施設…下水汚泥や下水温度差のエネルギー利用。
  - ・上水道施設…地形の高低差などを生かした水道システムの超省エネ化。

2-5- 5年以内に具体化する予定の取組

| 取組の内容・場所   | 主体・時期                         | 削減の見込み・フォローアップの方法  |
|--|-------------------------------|--|
| (a) 地域冷暖房供給エリアの拡大・ネットワーク化<br>・新規地域冷暖房施設の整備、熱供給エリアを既存建築物へも拡大。<br>・名古屋駅周辺地区での成果をふまえ、地域冷暖房の接続を一層促進。<br>・産・官・学により「都心部面的エネルギー供給ビジョン」の検討をすすめる、エネルギー面的共同利用の拡大を支援。 | 民間、市<br>(H20~)                | ・ 4,300t-CO <sub>2</sub> /年<br>(名駅東地区・南地区のネットワーク化及び新規地域冷暖房整備による削減効果) |
| (b) バイオマスタウン構想の推進<br>・民間事業者によるバイオ燃料化(エタノール)・飼料化・たい肥化施設の整備促進。<br>・事業者(JA、スーパーなど)の連携による資源循環の環の促進。  | 排出・処理事業者、市、JAS パーなど<br>(H20~) | ・事業系食品廃棄物の50%<br>4万tを資源化   |
| (c) ごみ焼却工場余熱活用モデルの開発 [猪子石工場]<br>・工場周辺の具体的な熱需要を踏まえた「焼却余熱活用モデル」を構築(民学官連携による「未利用エネルギー研究会」)  | 民間、大学、市(H20~)                 |  |
| (d) 水道施設の「動力依存脱却」プロジェクト<br>・地形の高低差を活かした自然流下による給水区域の拡大。<br>・水道施設の上空間を活用した太陽光発電など、新エネルギー導入の拡大。   | 市(H19~)                       | ・水道施設の使用電力 1割<br>4千t-CO <sub>2</sub> /年                              |

2-5- 課題

3. 自然エネルギー 抜本的普及のためには、「補助金方式」では限界がある。エネルギー供給事業者による買取の強化が必要(コスト増は、料金転嫁により国民全体で広く薄く負担)
- (b) バイオマスタウン構想 効率的な回収・処理ができるように、立地規制(用途地域等)の規制緩和が必要。



2-6 「市民協働」パワー 名古屋型環境革命のエンジン

2-6- 取組方針

「徹底的な情報共有」と「率直な問題提起」による「本音の議論・本音の納得」で協働の輪を広げ、衣食住すべてのシーンでCO<sub>2</sub>を削減。

1. 多世代にわたる環境学習
  - ・「なごや環境大学」を核とした「人づくり」、「人の輪づくり」の推進。
    - 「まちじゅうがキャンパス」を合言葉に、「市民講座(07年度:133講座、17,000人)」、「活動交流」、「まちの環境調査(ヒートアイランド実態、樹林・ため池の生物など)」などを展開。
  - ・市内の全園・全校で展開する「ヤングなごやISO」(主体性を生かした体験学習)の継続・発展。
2. エコマネー運動(市民の背中を押す)
  - ・経済的インセンティブによる環境配慮行動を促進するポイント制度。500万ポイントを発行済。
  - ・「愛・地球博」で試行され、市民が育てたCO<sub>2</sub>削減のためのエコマネー運動の拡大。
  - ・エコマネーの都市間連携(トッランナー制度、参加企業の拡大、サービスメニューの拡大)。
3. 消費者・販売店・メーカーの協働
  - ・名古屋ルール運動(埋立量6割削減で発揮した市民の底力を、発生抑制運動=脱大量リサイクルへ発展)。
4. COP10を契機とした「持続可能な生物資源利用」運動の展開
  - ・「持続可能な生物資源利用」運動で、ライフ&ビジネススタイルの転換(生物多様なごや戦略の策定・推進)。
  - ・伊勢湾流域圏での連携強化(地産地消・間伐材利用、山林・水域の環境保全・維持管理など)。

2-6- .5年以内に具体化する予定の取組

| 取組の内容・場所  | 主体・時期   | 削減の見込み・フォローアップの方法                                   |
|---|---|---|
| (a) なごや環境大学 <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座企画団体の相互連携による「協働実践」への発展。</li> <li>・店舗と協働でリユース文化を育む「脱・使い捨て運動」の展開。</li> <li>・多様な受講者ニーズへの対応(文化とエコの融合、出前講座など)。</li> </ul>  | 市民・NPO、<br>企業、学校、<br>大学、市<br>(H17~)           | ・環境に関する講習会等への参加率<br><br>全市民の2割                      |
| (b) 次世代の環境学習 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ヤングなごやISO」の継続・発展。子ども環境会議(他都市との交流)。</li> <li>・ユニバーサルエコユニット(11の学祭実行委員会の連携)、オシャレコ、エコネクスなど大学生の環境活動の支援。</li> </ul>   | 幼稚園・保育園・<br>小中高・特別支<br>援学校(H15~)<br>大学生(H19~) | ・市内全域<br>(11キャンパス 36キャンパス)                          |
| (c) エコマネー運動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民に身近な大型店舗にポイント交換サテライトを展開。</li> <li>・脱レジ袋運動からカーボンオフセット運動への発展(グリーン認証等)。</li> <li>・エコライフものさし(CO<sub>2</sub>排出量の簡易比較表)の活用、フードマイレージチェックなど新しい「ものさし」の開発。</li> <li>・都市間連携によるネットワークの拡大(ノウハウやシステム共有)。</li> </ul>   | 市民、事業者<br>市(H17~)                             | ・エコマネー参加者数<br>(100万人/年)                             |
| (d) 名古屋ルール運動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・レジ袋有料化...平成21年4月に全市拡大。</li> <li>・レジ袋以外の容器包装の「発生抑制(脱大量リサイクル)」モデル事業の展開。</li> </ul>   | 市民、事業者<br>市(H19~)<br>(H21~)                   | ・レジ袋有料化<br><br>24,000t-CO <sub>2</sub><br>(レジ袋 6億枚) |
| (e) COP10を契機とした「持続可能な生物資源利用」運動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフスタイル転換に向けた世界各都市との協働。<br/>「国際自治体会議(COP10と併催予定)」を活用し、呼びかけ</li> <li>・市民調査隊による「産地&amp;持続可能性」調査をふまえ、「生物多様なごや戦略」を策定。<br/>(自然再生のみならず、“消費の転換”を戦略の柱にする)</li> <li>・地産地消(フードマイレージ削減) 農林水産品グリーン認証、フェアトレード(途上国森林保全)など、消費者・事業者の連携促進。</li> <li>・「木使い&amp;上下流連携」(中津川市・木曽広域連合=旧尾張藩御用林)、名古屋城本丸御殿再建(木曽ヒノキ使用)を機に、市民レベルの木使い運動や水源林・CO<sub>2</sub>吸収源保全活動を推進。</li> </ul> | 市民、生産者、<br>流通業者、市<br>(H20~)                   | ・「生物多様なごや戦略」<br>において、取組み指標を<br>作成                   |

2-6- 課題

- (d) 名古屋ルール運動
  - ・「元から減らす」発生抑制推進のため、リサイクル関連法の強化(拡大生産者責任の徹底)が必要。

### 3. 平成 20 年度中に行う事業の内容

| 取組の内容   | 主体・時期  |
|---|--|
| 戦略づくりと合意形成（多様な主体に、挑戦を呼びかける）   |  |
| 「脱温暖化 2050 なごや戦略」の策定<br>2050 年に向けた挑戦課題・目標（くらし・ビジネス・まちづくり）を提示。<br>環境行政主体から「まちづくり全体」へ、行政主導から「多様な主体の協働」へ。<br>* 上記検討の中で、「環境モデル都市アクションプラン」も策定。 | 名古屋市（平成 20 年度）                               |
| 「都心交通プラン」の策定…道路の機能分担・空間再配分を検討。<br>歩行者・自転車・自動車の新しい関係づくりをめざす。   | 名古屋市<br>（平成 19～21 年度）                        |
| モリコロ「環境首都」プロジェクト 市民が描き、実現をめざす環境首都<br>市民がめざす「環境首都」像は何か？<br>都市内交通システム、生物多様性、資源エネルギー問題を取り上げ、議論。<br>* モリコロ基金（愛・地球博記念の市民活動支援制度）の助成事業。          | なごや環境大学<br>（社）名古屋建設業協会<br>名古屋市<br>（平成 20 年度） |
| 「省エネ&ごみ減量」地域説明会（2000 カ所）<br>「ごみ非常事態宣言」10 周年を機に、改めてコミュニティ単位の対話集会を展開。<br>「エコの達人帳（ごみの達人帳の全面改訂版、CO <sub>2</sub> 削減も併載）」の全戸配布。                 | 名古屋市<br>（平成 20 年秋～21 年春）                     |
| 次期「名古屋市基本計画（2011 年～）」の策定準備<br>市の総合計画に「低炭素都市づくり」を明確に位置づけるため、検討を進める。  | 名古屋市<br>（平成 19～22 年度）                        |

### 4. 取組体制等

|                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| 行政機関内の連携体制                          | <p>環境首都づくり推進会議</p> <p>副市長 ————</p> <p>（環境首都づくり担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 総合計画担当部局</li> <li>— 環境行政担当部局</li> <li>— まちづくり担当部局</li> <li>— その他の部局（産業・市民活動、健康・福祉、次世代育成など）</li> </ul>  |
| 地域住民等との連携体制<br><br>大学、地元企業等の知的資源の活用 | <p>なごや環境大学…地域団体・NPO・大学人（愛知学長懇など）・職能団体（技術士会など）・企業団体（環境パートナーシップクラブなど）の協働で運営。講座開催にとどまらず、ステークホルダー会議や社会実験によって「本音の合意形成」を、あせらず追求。</p> <p>“マイナス 80” 合同研究会…名古屋大学大学院環境学研究所と名古屋市で共同設置。<br/>「豊かな都市生活を“1/5 の化石燃料”で支える方策」を、エネルギー転換、集約型都市構造、次世代型公共交通など多面的に研究。順次、他大学や産業界等の参画で輪を広げる。</p> <p>中心市街地活性化協議会…中心市街地の事業者、商業者、学識者等で構成（設立準備委員会）。<br/>「歩いて楽しめる快適な交流環境の創出による賑いづくり」をめざす。 &lt;2-2- (a) 関連&gt;</p> <p>名古屋駅地区街づくり協議会…名古屋駅周辺の地権者（約 30 社）で構成。「多くの人を訪れ、働き、住みたくなるまちづくり」をめざす。 &lt;2-2- (a) 2-5- (a) 関連&gt;</p> <p>名チャリプロジェクト…名古屋大学院生によるレンタサイクル実験。愛・地球博などでの先行事例もふまえて、「都心型レンタサイクルモデル」の開発をめざす。 &lt;2-2- (a) 関連&gt;</p> <p>堀川 1000 人調査隊…導水社会実験を機に、多様な市民・企業市民・大学人などで組織。<br/>定点観測隊・自由研究隊・堀川応援隊（合計 241 隊・3,630 人）。 &lt;2-3- (a) 関連&gt;</p> <p>運河再生プラットフォーム…NPO、ライオンズクラブ、大学、経済団体、行政等で構成（準備中）。<br/>「運河」再生に向けて多彩な協働パワーを結集し、水質浄化・水辺まちづくりの動きを活性化<br/>する（展望共有と市民合意の形成）。 &lt;2-3- (b) 関連&gt;</p> <p>なごやの森づくりパートナーシップ連絡会…緑地保全に取り組む 29 の市民活動団体と名古屋市で組織。市民参加による森づくりのほか、「全市一斉気温測定（200 地点ヒートアイランド実態調査）」等でも中心的役割を發揮。 &lt;2-3- (c) 関連&gt;</p> <p>未利用エネルギー研究会…大学研究室・日本ガス協会などの参加で設置。<br/>清掃工場余熱利用の研究を手始めに、順次、対象領域や参加者を拡大。 &lt;2-5- (c) 関連&gt;</p> |

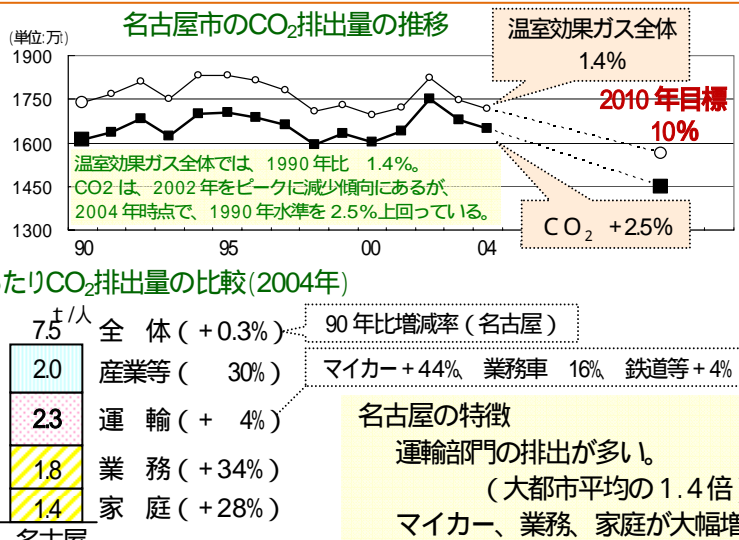
1-1 環境モデル都市としての位置づけ

人口2割の先進国が、エネルギー資源の6割を消費している。人口8割の発展途上国が先進国なみにエネルギーを消費すれば、現在の3倍のエネルギー資源が必要となる。人類は、その調達が可能であろうか？

名古屋は、「快適な都市生活を「1/5の化石燃料」で支えるには？」という問いを自らに課し、「低炭素でも快適な都市」をめざす。

都市基盤の新しい活用・転用(脱マイカー依存=駅そば生活圏の再生、脱ヒートアイランド=広い道路・運河や区画整理ノウハウの活用)、市民協働パワーによる消費・交通行動変換

1-2 現状分析



1-3 削減目標等

2050年目標：化石燃料消費 1/5 (等しく分かち合う...世界平均並みの消費)

CO<sub>2</sub>排出量8割削減 (1人当り排出量1.5 t/人)

2030年 CO<sub>2</sub>排出量 4割 (エネルギー消費 25% × 非化石燃料1.4倍)

2050年 CO<sub>2</sub>排出量 8割 (同 50% × 同 2.2倍)

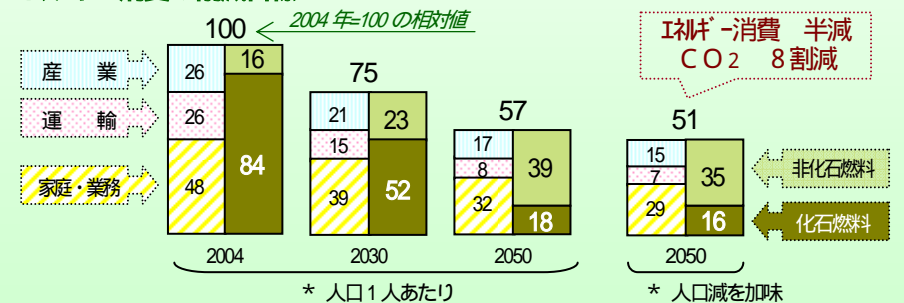
目標達成の考え方

「低炭素化」と「快適ライフ」を同時に追求 (地域資源の活用)

- ・都市基盤の新しい活用・転用 (161の駅、広い道路、運河、区画整理ノウハウ)
- ・市民協働パワー (ごみとの戦い、環境大学・Eコマース・運動で培った人の輪)

- 運輸・・・脱マイカー依存のまちづくり + 自動車の超低燃費化と燃費変換 + 交通行動変換 (エネルギー消費: '30年 4割 '50年 7割)
- 家庭・業務・・・脱ヒートアイランドのまちづくり + 建物・機器の超省エネ化 + 消費行動変換 (同 : '30年 2割 '50年 4割)
- 地産地消エネルギー・・・面的共同利用ネットワーク、都市排熱・廃棄物・自然エネルギー活用

エネルギー消費の削減目標



取り組み方針

- 「駅そば」ライフ ...脱マイカーで 自動車利用40%削減
- 「風水緑陰」ライフ ...緑被率40%で 脱ヒートアイランド
- 低炭素「住」ライフ ...超省エネ化と地産地消エネルギー
- 「市民協働」パワー ...名古屋型環境革命のエンジン

1-4 地域の活力の創出等

超高齢社会への対応(車に頼らなくても暮らせるまちづくり)

公共交通維持は超高齢社会の生命線。公共交通空洞化(市街地人口密度低下)防止が必要。公共交通主体の「駅そば生活圏」再生で、低炭素化と超高齢社会対応を同時に実現する。

利便も自然も徒歩圏内に(「駅そば再生」と「自然再生」は表裏一体)

「空地整理」手法の開発で、便利な「駅そばベルト」と「緑のベルト」を同時に形成。「駅そばの利便」と「身近な自然」の双方を徒歩圏に確保し、都市の創造・交流環境向上。

ものづくり技術で世界の「環業革命」を牽引

ごみとの戦いを契機とする「市民協働」は、「市民と事業者の協働」へ発展しつつある。名古屋の「ものづくり技術」と「環境志向」との融合で新たなビジネスモデルを創出し、世界の「環業革命」を牽引する。

新しい地域共生圏「伊勢湾流域圏」づくり

市民活動の多様な地域間連携を、地域共生圏「伊勢湾流域圏」づくりへ発展。

生物多様性条約COP10(2010年)に向けた「持続可能な生物資源利用」運動をテコに、地産地消(フードマイレージ削減)、木使い・上下流連携(水源林・森林吸収源保全)を推進。



低炭素・快適ライフを支える  
都市空間・生活モデルの創造

駅そばライフ

脱マイカーで、自動車利用 40%削減

「駅そば」生活圏の再生

- ・駅周辺へ住宅、便利施設を誘導・集約  
(車に頼らなくてもよいまちづくり)

楽しく歩ける「都心」の再生

- ・トランジットモール、エコ路地(歩行者空間拡大)
- ・ちょい乗りバス、レンタサイクル(歩行支援)
- ・都心駐車場の総量抑制(車の流入抑制)

「公共交通」の次世代化

- ・シームレス化(乗りつぎ利便向上)
- ・路面電車とバスの長所を融合  
(基幹バス・ガイドウェイバス・IMTSの実績活用)

風水緑陰ライフ

緑被率 40%達成で、脱ヒートアイランド

運河の再生

- ・港と都心を結ぶ運河の再生(風の道)

まちの里山・身近なみどり

- ・市民による東西の森づくり
- ・身近な緑の再生・集約化(空地整理)

緑陰街路と緑陰街区

- ・緑陰街路のネットワーク(広い道路の活用)
- ・敷地内緑化の義務づけ(緑化地域制度)

水の環の再生 地下水・湧水等の環境利用

低炭素 住ライフ

超省エネ化と地産地消エネルギー

建築版トッパー方式

- ・「CASBEE 名古屋」と「地球温暖化対策計画書」  
届出制度の強化(先進事例の普及促進)

エネルギーの面的共同利用

- ・地域冷暖房供給エリアの拡大・ネットワーク化
- ・都市排熱の地域利用(ごみ工場余熱など)
- ・自然エネルギーの利用促進

バイオスタウン構想

- ・廃棄物系バイオマスの活用(バイオ燃料等)

低炭素でも快適な都市(化石燃料 1/5)への挑戦



低炭素・快適ライフ NAGOYAモデル



低炭素・快適ライフのエンジンは  
協働パワー・情報共有・制度設計

市民協働パワー

ごみ減量で培った市民・企業の底力発揮

多世代の環境学習運動

- ・なごや環境大学、ヤングなごやISO

エコマネー運動

- ・カーボンオフセット運動への発展
- ・都市間連携、トップランナー制度の展開

名古屋ルール運動

- ・発生抑制=脱大量リサイクルの推進  
(消費者・販売店・メーカーの協働)

「持続可能な生物資源利用」運動

- ・COP10を契機に消費スタイル転換
- ・伊勢湾流域圏の連携強化(上下流連携等)

先進モデルの成果普及

情報共有で先進モデルの成果を拡大

「駅そば」生活圏モデル

- ・地域タイプごとのモデル地区整備  
(外周ターミナル型、団地再生型など)

複合開発モデル(ささしまライブ 24)

- ・「環境首都体感空間」を名古屋駅南に整備

循環型住宅モデル(志段味地区)

- ・環境配慮型の共同住宅(含、木造中層)  
自然空調・高効率機器・ロハス素材

「空地整理」手法の制度設計

「区画整理のまち名古屋」のノウハウ活用

「空地整理」手法の開発

- ・土地利用の駅そばシフトで生まれる空間的余力を、緑地周辺や川沿いなどにまとめる
- ・区画整理、開発権取引、ダウンゾーニング、各種支援制度などを駆使(環境特区)

200年街区マネジメント

- ・「200年エコ住宅」の建設、街区全体での持続性・QOLを高めるエリアマネジメント